

はじめに

この報告は、第18期日本学術会議の「ジェンダー問題の多角的検討」特別委員会の活動を取りまとめ、それに基づく提言を行うものである。

日本学術会議では、女性科学者の研究環境の改善などについて、1977年以来、85年、94年にそれぞれ要望や提言を行い、第17期には「女性科学者の環境改善の推進」特別委員会を設置して活動し、2000年の総会では「女性科学者の環境改善の具体的措置について(要望)」と「日本学術会議における男女共同参画の推進について(声明)」を発表してきた。第18期には、これらを引き継いで新たな特別委員会として「ジェンダー問題の多角的検討」特別委員会が設けられた。さらに、総会における声明において設定された日本学術会議の女性会員の増加の目標値の達成のためにワーキンググループも置かれることになった。

ジェンダー問題は多くの課題を含んでいるが、今期の委員会では、これまでの日本学術会議における取り組みをふまえて、ジェンダーの視点からの学術の再点検と、それを進めるための重要な前提としての女性研究者の環境改善を中心にして、わが国における男女共同参画社会の確立に結びつく学術研究のあり方についてさまざまな角度から検討してきた。

また第18期には、会長・副会長と各特別委員会の委員長による「日本の計画」委員会が設けられ、21世紀の人類の直面する困難な課題に対する提言としての『日本の計画』がまとめられたが、本特委もこれに協力して、数回の委員会でこの提言に向けた検討を行った。

委員会は、ジェンダー問題と学術研究にかかわるさまざまな課題をめぐって、委員および各分野の有識者による報告を中心に検討を行ってきた。これらの報告の大部分は、『学術の動向』2002年4月号および2003年4月号に掲載されているが、この報告は、第1部に、これらの報告と委員会における討論とに基づく取りまとめを、第2部に委員会およびワーキンググループの活動の経過を、第3部に教育機関・学協会における女性の動向の分析を、収録したものである。